

目

次

市立病院事業会計

別表	1	業務実績表・その1	-----	28
〃	2	業務実績表・その2	-----	30
〃	3	費用構成節別比較表	-----	32
〃	4	損益計算書比較表	-----	34
〃	5	貸借対照表比較表	-----	36
〃	6	資金運用精算表	-----	38
〃	7	経営財務分析表	-----	40

水道事業会計

別表	8	業務実績表・その1	-----	44
〃	9	業務実績表・その2	-----	46
〃	10	費用構成節別比較表	-----	48
〃	11	損益計算書比較表	-----	50
〃	12	貸借対照表比較表	-----	52
〃	13	資金運用精算表	-----	54
〃	14	経営財務分析表	-----	56

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

項 目		区 分		単 位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
病 床 数				床	161	161	161	
患 者 数	入 院	年 計		人	54,756	58,339	57,370	
		1 日 平 均		人	150.0	159.4	157.2	
	外 来	年 計		人	68,732	74,910	74,574	
		1 日 平 均		人	280.5	307.0	306.9	
	計	年 計		人	123,488	133,249	131,944	
		1 日 平 均		人	430.5	466.4	464.1	
	病 床 利 用 率				%	93.2	99.0	97.6
	外 来 入 院 患 者 比 率				%	125.5	128.4	130.0
年 度 末 職 員 数	医 師		人	16	17	14		
	看 護 師		人	96	97	94		
	技 術 職 員		人	26	27	26		
	事 務 職 員		人	12	10	14		
	給 食 職 員		人	3	3	3		
	そ の 他 職 員		人	0	0	0		
	計		人	153	154	151		
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用				円	21,983	20,092	20,581	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入				円	19,611	18,833	19,229	

市立病院事業

平成24年度対平成23年度		平成22年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成24年度	平成23年度	
0.0	0.0	100.0	100.0	
-3,583	-6.1	95.4	101.7	
-9.4	-5.9	95.4	101.4	
-6178	-8.2	92.2	100.5	
-26.5	-8.6	91.4	100.0	
-9,761	-7.3	93.6	101.0	
-35.9	-7.7	92.8	100.5	
-5.8	-5.9	95.5	101.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
-2.9	-2.3	96.5	98.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
-1	-5.9	114.3	121.4	
-1	-1.0	102.1	103.2	准看護師を含む
-1	-3.7	100.0	103.8	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士等
2	20.0	85.7	71.4	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
-	-	-	-	
-1	-0.6	101.3	102.0	
1,891	9.4	106.8	97.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
778	4.1	102.0	97.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	平成23年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	93.2	99.0	-5.8	75.3	71.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	125.5	128.4	-2.9	179.5	178.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.8	1.9	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.8	0.8	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	1.0	1.1	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	17,460	16,779	681	21,504	19,948	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	28,025	27,648	377	41,065	38,084	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	9,044	8,315	729	10,605	9,801	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	32,112	31,939	173	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	1,884	1,540	344	2,860	2,548	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	572	569	3	284	289	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	115.3	132.7	-17.4	111.8	110.8	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	127.6	142.4	-14.8	88.6	88.4	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	13.4	12.9	0.5	12.8	12.2	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	12.3	11.5	0.8	8.9	9.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	6.6	6.8	-0.2	5.5	5.5	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	17.4	16.2	1.2	23.0	21.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	9.6	8.2	1.4	12.4	11.9	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	平成23年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
そ の 他 材 料 費 (%)	7.8	8.0	-0.2	10.5	10.0	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
職 員 給 与 費 (%)	54.4	53.0	1.4	51.3	54.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
患 者 100 人 当 り 数 (件)	423.3	388.5	34.8	410.9	381.1	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
患 者 X 線 100 人 当 り 数 (件)	45.0	42.4	2.6	24.1	24.5	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件)	87,111	75,024	12,087	69,643	64,996	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
検 査 技 師 1 人 当 り 入 (千円)	44,173	37,284	6,889	32,286	30,921	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件)	9,257	9,418	-161	5,531	5,666	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 入 (千円)	23,570	25,157	-1,587	27,014	25,294	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.4	0.4	0.0	1.5	1.5	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$	
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.2	0.2	0.0	0.9	0.9	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	4.3	4.3	0.0	15.7	14.9	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	140.4	148.1	-7.7	121.9	113.8	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	558.3	566.8	-8.5	102.0	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	15.2	14.5	0.7	7.7	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	0.5	0.6	-0.1	2.3	-	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	15.7	15.1	0.6	10.0	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	61.0	59.4	1.6	54.8	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,714,626,145	2,677,181,873	37,444,272	1.4
給 料	611,372,623	607,696,483	3,676,140	0.6
手 当 等	482,169,543	501,226,356	-19,056,813	-3.8
賃 金	128,461,611	138,289,483	-9,827,872	-7.1
報 酬	134,673,255	126,109,937	8,563,318	6.8
法 定 福 利 費	224,566,053	224,052,557	513,496	0.2
退 職 負 担 金	158,534,132	136,412,467	22,121,665	16.2
薬 品 費	300,971,628	278,370,513	22,601,115	8.1
診 療 材 料 費	119,584,692	125,316,739	-5,732,047	-4.6
給 食 材 料 費	31,307,800	33,191,391	-1,883,591	-5.7
医 療 消 耗 備 品 費	1,880,592	3,170,412	-1,289,820	-40.7
厚 生 福 利 費	743,980	660,160	83,820	12.7
報 償 費	296,370	169,312	127,058	75.0
旅 費 交 通 費	249,143	29,639	219,504	740.6
職 員 被 服 費	626,640	761,387	-134,747	-17.7
消 耗 品 費	13,753,376	14,068,931	-315,555	-2.2
消 耗 備 品 費	1,799,327	2,414,031	-614,704	-25.5
光 熱 水 費	55,653,409	56,951,068	-1,297,659	-2.3
燃 料 費	761,885	991,989	-230,104	-23.2
会 議 費	42,120	0	42,120	皆 増
食 糧 費	7,078	10,901	-3,823	-35.1
印 刷 製 本 費	2,670,405	3,540,920	-870,515	-24.6
修 繕 費	11,744,921	12,682,531	-937,610	-7.4
保 險 料	4,261,389	4,093,407	167,982	4.1
賃 借 料	68,183,742	67,209,491	974,251	1.4
手 数 料	1,916,305	11,557,960	-9,641,655	-83.4
通 信 運 搬 費	4,201,125	3,716,303	484,822	13.0
委 託 料	254,928,987	256,083,960	-1,154,973	-0.5

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
諸 会 費	3,316,324	3,593,372	-277,048	-7.7
交 際 費	286,504	183,686	102,818	56.0
工 事 費	15,740,100	575,000	15,165,100	2,637.4
雑 費	1,745,343	2,078,493	-333,150	-16.0
補償・補填 及び賠償金	0	0	0	-
建物減価償却費	41,928,045	40,113,081	1,814,964	4.5
構築物減価償却費	2,224,103	2,224,103	0	0.0
器械備品減価償却費	14,433,676	14,799,886	-366,210	-2.5
車輻運搬具 減価償却費	38,798	0	38,798	皆増
棚卸資産減耗費	1,000,755	107,980	892,775	826.8
固定資産除却費	14,600,981	0	14,600,981	皆増
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	0	0	0	-
図 書 費	1,471,727	1,388,409	83,318	6.0
旅 費	1,803,658	1,971,915	-168,257	-8.5
研究雑費	674,000	1,367,620	-693,620	-50.7
医 業 外 費 用	55,062,918	61,786,123	-6,723,205	-10.9
企業債利息	10,260,209	13,654,617	-3,394,408	-24.9
一時借入金利息	347,773	425,699	-77,926	-18.3
長期借入金利息	686,248	686,248	0	0.0
患者外給食材料費	902,660	883,300	19,360	2.2
看護師確保費	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
その他雑損失	42,866,028	46,136,259	-3,270,231	-7.1
特 別 損 失	15,977,455	12,080,503	3,896,952	32.3
過年度損益修正損	15,977,455	12,080,503	3,896,952	32.3
合 計	2,785,666,518	2,751,048,499	34,618,019	1.3

別表 4

損益計算書比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	平成24年度		平成23年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,714,626,145	97.4	2,677,181,873	97.3	37,444,272	1.4
給与費	1,739,777,217	62.4	1,733,787,283	63.0	5,989,934	0.3
材料費	453,744,712	16.3	440,049,055	16.0	13,695,657	3.1
経費	442,928,473	15.9	441,372,541	16.0	1,555,932	0.4
減価償却費	58,624,622	2.1	57,137,070	2.1	1,487,552	2.6
資産減耗費	15,601,736	0.6	107,980	0.0	15,493,756	14,348.7
研究研修費	3,949,385	0.1	4,727,944	0.2	-778,559	-16.5
医業外費用	55,062,918	2.0	61,786,123	2.3	-6,723,205	-10.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,294,230	0.4	14,766,564	0.6	-3,472,334	-23.5
患者外給食材料費	902,660	0.0	883,300	0.0	19,360	2.2
看護師確保費	0	-	0	-	0	-
雑損失	42,866,028	1.6	46,136,259	1.7	-3,270,231	-7.1
特別損失	15,977,455	0.6	12,080,503	0.4	3,896,952	32.3
過年度損益修正損	15,977,455	0.6	12,080,503	0.4	3,896,952	32.3
小計	2,785,666,518	100.0	2,751,048,499	100.0	34,618,019	1.3
当年度純利益	122,735,480	-	259,858,197	-	-137,122,717	-52.8
合計	2,908,401,998	-	3,010,906,696	-	-102,504,698	-3.4

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医 業 収 益	2,421,770,350	83.2	2,509,423,556	83.4	-87,653,206	-3.5	
入 院 収 益	1,534,512,068	52.7	1,612,959,627	53.6	-78,447,559	-4.9	
外 来 収 益	621,626,265	21.4	622,840,504	20.7	-1,214,239	-0.2	
その他医業収益	265,632,017	9.1	273,623,425	9.1	-7,991,408	-2.9	
医 業 外 収 益	211,228,719	7.3	232,715,608	7.7	-21,486,889	-9.2	
他会計負担金	104,167,815	3.6	109,518,584	3.6	-5,350,769	-4.9	
他会計補助金	74,734,556	2.6	94,605,335	3.2	-19,870,779	-21.0	
患者外給食収益	631,604	0.0	699,900	0.0	-68,296	-9.8	
その他医業外収益	16,514,744	0.6	19,061,939	0.6	-2,547,195	-13.4	
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	
県補助金	15,180,000	0.5	8,829,850	0.3	6,350,150	71.9	
特 別 利 益	275,402,929	9.5	268,767,532	8.9	6,635,397	2.5	
過年度損益修正益	13,450,735	0.5	8,186,799	0.3	5,263,936	64.3	
他会計補助金	261,952,194	9.0	260,580,733	8.6	1,371,461	0.5	
小 計	2,908,401,998	100.0	3,010,906,696	100.0	-102,504,698	-3.4	
合 計	2,908,401,998	-	3,010,906,696	-	-102,504,698	-3.4	

別表 5

貸 借 対 照 表 比 較 表

		借		方			
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 資 産	1,109,018,340	64.9	1,158,188,334	65.9	-49,169,994	-4.2	
有形固定資産	1,108,872,740	64.9	1,158,042,734	65.9	-49,169,994	-4.2	
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	
投 資	0	-	0	-	0	-	
流 動 資 産	599,852,363	35.1	598,655,288	34.1	1,197,075	0.2	
現金及び預金	109,191,490	6.4	84,951,934	4.8	24,239,556	28.5	
未 収 金	440,111,446	25.7	449,324,854	25.6	-9,213,408	-2.1	
貯 蔵 品	50,549,427	3.0	64,378,500	3.7	-13,829,073	-21.5	
前 払 費 用	0	-	0	-	0	-	
資 産 合 計	1,708,870,703	100.0	1,756,843,622	100.0	-47,972,919	-2.7	

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	694,181,856	40.6	926,134,050	52.7	-231,952,194	-25.0
企業債(特例債)	599,181,856	35.1	796,134,050	45.3	-196,952,194	-24.7
他会計借入金	95,000,000	5.5	130,000,000	7.4	-35,000,000	-26.9
流 動 負 債	686,710,662	40.2	685,936,015	39.1	774,647	0.1
一時借入金	500,000,000	29.3	450,000,000	25.6	50,000,000	11.1
未 払 金	167,966,790	9.8	216,268,985	12.3	-48,302,195	-22.3
その他流動負債	18,743,872	1.1	19,667,030	1.2	-923,158	-4.7
(負 債 合 計)	1,380,892,518	80.8	1,612,070,065	91.8	-231,177,547	-14.3
資 本 金	3,659,308,912	214.1	3,644,572,764	207.4	14,736,148	0.4
自己資本金	3,441,460,570	201.4	3,297,301,385	187.7	144,159,185	4.4
借入資本金	217,848,342	12.7	347,271,379	19.7	-129,423,037	-37.3
剰 余 金	-3,331,330,727	-194.9	-3,499,799,207	-199.2	168,468,480	-4.8
資本剰余金	951,493,184	55.7	905,760,184	51.6	45,733,000	5.0
利益剰余金	-4,282,823,911	-250.6	-4,405,559,391	-250.8	122,735,480	-2.8
(資 本 合 計)	327,978,185	19.2	144,773,557	8.2	183,204,628	126.5
負債資本合計	1,708,870,703	100.0	1,756,843,622	100.0	-47,972,919	-2.7

別表 6

資 金 運 用 精 算 表

区 分 科 目	貸 借 対 照 表		差
	平成24年度	平成23年度	借 方
土 地	17,859,143	17,859,143	
建 物	959,569,993	1,001,597,863	
構 築 物	19,874,026	22,230,008	
器 械 備 品	111,342,258	116,089,602	
車 輛 運 搬 具	227,320	266,118	
無 形 固 定 資 産	145,600	145,600	
流 動 資 産	599,852,363	598,655,288	1,197,075
流 動 負 債	686,710,662	685,936,015	
企 業 債 (特 例 債)	599,181,856	796,134,050	196,952,194
他 会 計 借 入 金	95,000,000	130,000,000	35,000,000
自 己 資 本 金	3,441,460,570	3,297,301,385	
企 業 債	217,848,342	347,271,379	129,423,037
長 期 借 入 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	71,364,134	71,364,134	0
寄 附 金	2,416,157	2,416,157	0
国 庫 支 出 金	126,907,000	119,103,000	
県 支 出 金	305,000	305,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	750,500,893	712,571,893	
繰 越 利 益 剰 余 金	-4,405,559,391	-4,665,417,588	
当 年 度 純 利 益	122,735,480	259,858,197	137,122,717
減 価 償 却 費			
固 定 資 産 除 却 費			
特 別 損 失 (固 定 資 産 除 却 費)			
正 味 運 転 資 本 の 増 加			
合 計	3,417,741,406	3,513,687,244	499,695,023

市立病院事業

(単位：円)

引	修 正		資 金 運 用	
	借 方	貸 方	使 途	源 泉
0				
42,027,870	41,928,045 14,600,981 68,844		14,570,000	
2,355,982	2,224,103 131,879			
4,747,344	14,433,676		9,686,332	
38,798	38,798			
0				
774,647				
			196,952,194	
			35,000,000	
144,159,185				144,159,185
			130,323,037	900,000
7,804,000				7,804,000
0				
37,929,000				37,929,000
259,858,197	259,858,197			
		259,858,197		122,735,480
		58,624,622		58,624,622
		14,600,981		14,600,981
		200,723		200,723
			422,428	
499,695,023	333,284,523	333,284,523	386,953,991	386,953,991

別表 7

經營財務分析表

	分析項目	單位	比率			算式
			平成24年度	平成23年度	平成23年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	64.90	65.92	74.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	35.10	34.08	25.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	53.37	72.48	53.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	40.19	39.04	7.51	$\frac{\text{流動負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	6.44	-11.53	38.92	$\frac{\text{自己資本}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	54.09	51.69	31.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固定比率	%	1,007.01	-571.95	191.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	%	108.50	108.15	80.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	87.35	87.28	320.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	79.99	77.89	305.27	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	15.90	12.38	164.31	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	1,451.69	-967.59	156.94	$\frac{\text{負債}(\text{負債合計} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	828.14	-628.85	137.64	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	623.55	-338.74	19.31	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	1.40	1.43	0.57	$\frac{\text{業収}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	-52.44	-5.78	1.52	$\frac{\text{業収}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	2.14	2.15	0.77	$\frac{\text{業収}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	4.04	4.29	2.50	$\frac{\text{業収}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	5.61	5.80	5.54	$\frac{\text{業収}}{\text{平均未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	5.25	10.92	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

市立病院事業

備	考
<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上で、最低限度100%は必要である。</p>	
<p>企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。</p>	
<p>負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	
<p>総資本に対し、その何倍の医業収益が得られたかを示すもので、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	
<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>	
<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど設備資産の利用が効率的に行われていることを表す。</p>	
<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。</p>	
<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>	

	分析項目	単位	比率			算式
			平成24年度	平成23年度	平成23年度 年鑑指標	
収 益 率	総収益対総費用比率	%	104.41	109.45	99.82	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	95.06	100.12	100.07	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	89.21	93.73	95.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	-7.89	0.18	1.26	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	-5.64	0.13	2.16	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	5.10	4.77	6.14	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	0.80	0.86	2.26	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債+借入資本金}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	-419.23	537.00	-	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益}} \times 100$
	不良債務比率	%	3.59	3.48	0.57	$\frac{\text{流動負債}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	176.85	175.56	55.85	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	15,726	16,190	15,899	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り医業費用	千円	17,627	17,272	16,712	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$	
職員1人当り有形固定資産	千円	7,200	7,471	20,467	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成23年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 総資本＝資本＋負債 自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債＋借入資本金 年平均＝(期首＋期末) × 1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式 (当年度純利益/総資本) を (当年度経常利益/年平均総資本) と読み替えている。

市立病院事業

備	考
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。</p>	
<p>経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>	
<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。</p>	
<p>企業に投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。</p>	
<p>売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>	
<p>借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。</p>	
<p>企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。</p>	
<p>累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。</p>	

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

項 目	区 分	単 位	平成24年度	平成23年度	平成22年度
行 政 区 域 内 人 口		(人)	56,407	56,913	57,614
給 水 区 域 内 人 口		(人)	62,843	63,380	64,098
現 在 給 水 人 口		(人)	62,843	63,380	64,098
普 及 率		(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		(戸)	25,880	25,903	25,716
配 水 量		(m ³)	8,018,466	8,629,652	8,051,705
有 収 水 量		(m ³)	6,702,988	6,328,938	6,981,818
有 収 率		(%)	83.59	73.34	86.71
導 送 配 水 管 延 長		(m)	341,805	340,679	341,214
職 員 数		(人)	44	47	50
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 費 用		(円)	209.98	254.75	207.84
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 収 益		(円)	249.60	260.97	236.56
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 給 水 収 益		(円)	219.13	214.13	218.26

水 道 事 業

平成24年度対平成23年度		平成22年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成24年度	平成23年度	
-506	-0.9	97.9	98.8	年度末現在
-537	-0.8	98.0	98.9	年度末現在
-537	-0.8	98.0	98.9	年度末現在
0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
-23	-0.1	100.6	100.7	年度末現在
-611,186	-7.1	99.6	107.2	年間総量
374,050	5.9	96.0	90.6	年間総量
10	14.0	96.4	84.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1,126	0.3	100.2	99.8	年度末現在
-3	-6.4	88.0	94.0	年度末現在
-45	-17.6	101.0	122.6	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
-11	-4.4	105.5	110.3	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
5	2.3	100.4	98.1	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 9

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成24年度	平成23年度	比 較 増 減	平成23年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	86.6	77.8	8.8	86.4	84.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	63.5	67.6	-4.1	60.6	60.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	73.4	86.8	-13.4	70.1	71.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	83.6	73.3	10.3	89.5	87.3	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 管 効 率 (m ³ /m)	23.46	25.33	-1.9	23.54	17.43	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	7.90	8.43	-0.5	7.21	6.73	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	219.13	214.13	5.0	171.14	168.93	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	204.45	244.84	-40.4	173.74	169.59	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{(受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水 道 事 業

区 分 項 目	平成24年度	平成23年度	比 較 増 減	平成23年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5～10万		
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	1,496	1,440	56	3,236	3,555	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	159,595	143,840	15,755	360,544	400,479	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数 (人)	23	25	-1.5	10	9	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$	
企 業 債 元 金 償 還 金 対 する 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	228.2	131.0	97.2	64.9	64.1	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	
料 金 収 入 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	45.7	30.5	15.2	19.7	20.7	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	9.5	10.8	-1.3	7.8	8.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	55.2	41.2	14.0	27.5	29.3	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	20.9	26.3	-5.4	14.7	12.1	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,248,874,731	1,430,989,486	-182,114,755	-12.7
給 料	160,849,736	178,087,655	-17,237,919	-9.7
手 当 等	90,839,453	101,667,183	-10,827,730	-10.7
法 定 福 利 費	55,654,716	60,080,425	-4,425,709	-7.4
賃 金	1,577,051	165,600	1,411,451	852.3
報 酬	4,207,051	1,527,119	2,679,932	175.5
退職手当組合負担金	49,614,566	41,073,225	8,541,341	20.8
厚 生 福 利 費	952,140	615,460	336,680	54.7
報 償 費	176,000	40,000	136,000	340.0
旅 費	296,111	231,072	65,039	28.1
被 服 費	1,513,008	636,434	876,574	137.7
備 消 耗 品 費	4,029,598	4,542,152	-512,554	-11.3
燃 料 費	1,700,266	1,934,547	-234,281	-12.1
光 熱 水 費	3,421,368	3,430,127	-8,759	-0.3
印 刷 製 本 費	842,850	2,175,820	-1,332,970	-61.3
通 信 運 搬 費	7,849,384	8,033,055	-183,671	-2.3
委 託 料	109,049,528	89,584,530	19,464,998	21.7
手 数 料	14,588,704	14,768,725	-180,021	-1.2
賃 借 料	10,574,640	10,807,380	-232,740	-2.2
修 繕 費	19,210,098	26,089,315	-6,879,217	-26.4
使 用 料	2,169,469	3,114,653	-945,184	-30.3
研 修 費	316,960	193,662	123,298	63.7
補 償 費	0	0	0	-
負 担 金	31,798,692	14,972,463	16,826,229	112.4
食 糧 費	28,766	0	28,766	皆 増
保 險 料	939,727	637,990	301,737	47.3
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	606,600	620,100	-13,500	-2.2
庁 舎 補 修 費	1,685,180	0	1,685,180	皆 増
路 面 復 旧 費	0	0	0	-
動 力 費	9,900,845	9,730,454	170,391	1.8

水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
薬 品 費	12,251,310	11,617,448	633,862	5.5
材 料 費	2,226,685	1,077,409	1,149,276	106.7
諸 謝 金	159,288	114,288	45,000	39.4
量 水 器 費	1,819,718	1,776,764	42,954	2.4
消 火 栓 費	0	0	0	-
受 水 費	240,206,640	231,036,500	9,170,140	4.0
工 事 費	50,477,964	32,596,706	17,881,258	54.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	288,260,281	309,212,937	-20,952,656	-6.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	1,992,195	6,278,200	-4,286,005	-68.3
棚 卸 資 産 減 耗 費	583,767	0	583,767	皆 増
材 料 売 却 原 価	0	0	0	-
公 課 費	110,700	0	110,700	皆 増
災 害 復 旧 事 業 費	60,379,962	256,506,374	-196,126,412	-76.5
営 業 外 費 用	149,933,878	147,378,227	2,555,651	1.7
企 業 債 利 息	138,974,356	145,796,714	-6,822,358	-4.7
借 入 金 利 息	0	0	0	-
不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	-
旅 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
備 耗 品 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
燃 料 費 (受 託 工 事 費)	47,715	7,041	40,674	577.7
材 料 費 (受 託 工 事 費)	268,415	0	268,415	皆 増
工 事 費 (受 託 工 事 費)	6,535,495	583,662	5,951,833	1,019.7
雑 支 出	603,897	990,810	-386,913	-39.1
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,504,000	0	3,504,000	皆 増
特 別 損 失	8,651,667	33,925,797	-25,274,130	-74.5
過 年 度 損 益 修 正 損	8,651,667	1,416,555	7,235,112	510.8
臨 時 損 失	0	32,509,242	-32,509,242	皆 減
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,407,460,276	1,612,293,510	-204,833,234	-12.7

別表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	平成 24 年度		平成 23 年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,248,874,731	88.7	1,430,989,486	88.8	-182,114,755	-12.7
原水及び浄水費	449,399,485	31.9	432,612,716	26.8	16,786,769	3.9
配水及び給水費	106,485,419	7.6	91,647,102	5.7	14,838,317	16.2
漏水対策費	49,114,693	3.5	35,281,331	2.2	13,833,362	39.2
給水工事費	21,502,279	1.5	28,197,266	1.8	-6,694,987	-23.7
業 務 費	91,450,586	6.5	92,310,707	5.7	-860,121	-0.9
総 係 費	173,692,350	12.3	172,929,139	10.7	763,211	0.4
減価償却費	294,273,995	20.9	315,226,651	19.6	-20,952,656	-6.6
資産減耗費	2,575,962	0.2	6,278,200	0.4	-3,702,238	-59.0
災害復旧事業費	60,379,962	4.3	256,506,374	15.9	-196,126,412	-76.5
営 業 外 費 用	149,933,878	10.7	147,378,227	9.1	2,555,651	1.7
支払利息	138,974,356	9.9	145,796,714	9.0	-6,822,358	-4.7
受託工事費	6,851,625	0.5	590,703	0.0	6,260,922	1,059.9
国庫補助返還金	3,504,000	0.3	0	-	3,504,000	皆増
雑 支 出	603,897	0.0	990,810	0.1	-386,913	-39.1
特 別 損 失	8,651,667	0.6	33,925,797	2.1	-25,274,130	-74.5
過年度損益修正損	8,651,667	0.6	1,416,555	0.1	7,235,112	510.8
臨 時 損 失	0	-	32,509,242	2.0	-32,509,242	皆減
小 計	1,407,460,276	100.0	1,612,293,510	100.0	-204,833,234	-12.7
当年度純利益	265,579,474	-	39,376,775	-	226,202,699	574.5
合 計	1,673,039,750	-	1,651,670,285	-	21,369,465	1.3

水 道 事 業

(単 位 : 円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
営 業 収 益	1,603,603,207	95.8	1,567,310,205	94.9	36,293,002	2.3	
給 水 収 益	1,468,828,102	87.8	1,355,192,185	82.1	113,635,917	8.4	
水 道 加 入 金	49,780,000	2.9	23,670,000	1.4	26,110,000	110.3	
給 水 工 事 収 益	1,326,602	0.1	593,390	0.0	733,212	123.6	
そ の 他 営 業 収 益	83,668,503	5.0	187,854,630	11.4	-104,186,127	-55.5	
営 業 外 収 益	68,156,979	4.1	83,800,300	5.1	-15,643,321	-18.7	
受 取 利 息	1,080,216	0.1	970,421	0.1	109,795	11.3	
他 会 計 補 助 金	51,240,600	3.0	63,662,325	3.9	-12,421,725	-19.5	
雑 収 益	7,999,363	0.5	8,474,810	0.5	-475,447	-5.6	
受 託 工 事 収 益	7,836,800	0.5	3,641,344	0.2	4,195,456	115.2	
消 費 税 還 付 金	0	-	7,051,400	0.4	-7,051,400	皆 減	
特 別 利 益	1,279,564	0.1	559,780	0.0	719,784	128.6	
過 年 度 損 益 修 正 益	36,008	0.0	559,780	0.0	-523,772	-93.6	
固 定 資 産 売 却 益	1,243,556	0.1	0	-	1,243,556	皆 増	
小 計	1,673,039,750	100.0	1,651,670,285	100.0	21,369,465	1.3	
合 計	1,673,039,750	-	1,651,670,285	-	21,369,465	1.3	

別表 12

貸借対照表比較表

		借		方			
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 資 産	10,320,016,664	88.6	10,446,552,227	90.3	-126,535,563	-1.2	
有形固定資産	10,152,764,954	87.2	10,238,286,803	88.5	-85,521,849	-0.8	
無形固定資産	72,251,710	0.6	78,265,424	0.7	-6,013,714	-7.7	
投 資	95,000,000	0.8	130,000,000	1.1	-35,000,000	-26.9	
流 動 資 産	1,332,926,878	11.4	1,126,666,838	9.7	206,260,040	18.3	
現金及び預金	1,262,477,147	10.8	945,449,921	8.2	317,027,226	33.5	
未 収 金	40,201,700	0.3	142,142,134	1.2	-101,940,434	-71.7	
貯 蔵 品	29,755,901	0.3	30,938,123	0.2	-1,182,222	-3.8	
その他の流動資産	492,130	0.0	8,136,660	0.1	-7,644,530	-94.0	
資 産 合 計	11,652,943,542	100.0	11,573,219,065	100.0	79,724,477	0.7	

水 道 事 業

(単位 : 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	85,600,000	0.7	70,800,000	0.6	14,800,000	20.9
引 当 金	36,900,000	0.3	36,900,000	0.3	0	0.0
企 業 債 (3 条)	48,700,000	0.4	33,900,000	0.3	14,800,000	43.7
流 動 負 債	207,469,664	1.8	182,473,666	1.6	24,995,998	13.7
未 払 金	96,185,927	0.8	43,146,439	0.4	53,039,488	122.9
前 受 金	1,384,003	0.0	1,422,867	0.0	-38,864	-2.7
預 り 金	109,899,734	1.0	137,904,360	1.2	-28,004,626	-20.3
(負 債 合 計)	293,069,664	2.5	253,273,666	2.2	39,795,998	15.7
資 本 金	7,695,376,814	66.0	7,963,209,944	68.8	-267,833,130	-3.4
自 己 資 本 金	2,025,812,999	17.4	1,915,956,334	16.6	109,856,665	5.7
借 入 資 本 金	5,669,563,815	48.6	6,047,253,610	52.2	-377,689,795	-6.2
剰 余 金	3,664,497,064	31.5	3,356,735,455	29.0	307,761,609	9.2
資 本 剰 余 金	2,618,405,083	22.5	2,483,342,283	21.5	135,062,800	5.4
利 益 剰 余 金	1,046,091,981	9.0	873,393,172	7.5	172,698,809	19.8
(資 本 合 計)	11,359,873,878	97.5	11,319,945,399	97.8	39,928,479	0.4
負 債 資 本 合 計	11,652,943,542	100.0	11,573,219,065	100.0	79,724,477	0.7

別表 13

資 金 運 用 精 算 表

区 分 科 目	貸 借 対 照 表		差
	平成24年度	平成23年度	借 方
土 地	445,240,490	445,242,556	
建 物	208,074,111	213,491,936	
構 築 物	9,259,352,671	9,197,453,400	61,899,271
機 械 装 置	233,974,104	235,781,574	
車 両 運 搬 具	1,003,501	1,450,224	
工 器 具 備 品	5,120,077	2,527,539	2,592,538
建 設 仮 勘 定	0	142,339,574	
ダ ム 使 用 権	72,251,710	78,265,424	
長 期 貸 付 返 還 金	95,000,000	130,000,000	
流 動 資 産	1,332,926,878	1,126,666,838	206,260,040
流 動 負 債	207,469,664	182,473,666	
修 繕 引 当 金	36,900,000	36,900,000	
災 害 復 旧 事 業 債	48,700,000	33,900,000	
自 己 資 本 金	2,025,812,999	1,915,956,334	
企 業 債	5,669,563,815	6,047,253,610	377,689,795
受 贈 財 産 評 価 額	463,159,526	453,844,676	
工 事 負 担 金	173,943,543	173,943,543	
国 庫 補 助 金	1,441,414,764	1,328,394,764	
そ の 他 資 本 剰 余 金	539,887,250	527,159,300	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	657,352,978	657,352,978	
減 債 積 立 金	123,159,529	176,663,419	53,503,890
当 年 度 純 利 益	265,579,474	39,376,775	
構 築 物 の 除 却 費			
機 械 装 置 の 除 却 費			
車 両 運 搬 具 の 除 却 費			
減 価 償 却 費			
企 業 債 償 還 高			
正 味 運 転 資 本 の 増 加			
合 計	23,305,887,084	23,146,438,130	701,945,534

水 道 事 業

(単位 : 円)

引	修 正		資 金 運 用	
	借 方	貸 方	使 途	源 泉
2,066				2,066
5,417,825	5,417,825			
	282,149,876		344,107,267	
	58,120			
1,807,470	78,750			
	1,728,720			
446,723	241,368			
	205,355			
	372,462		2,965,000	
142,339,574				142,339,574
6,013,714	6,013,714			
35,000,000				35,000,000
24,995,998				
14,800,000				14,800,000
109,856,665				109,856,665
		671,389,795	671,389,795	293,700,000
9,314,850				9,314,850
113,020,000				113,020,000
12,727,950				12,727,950
	265,579,474		92,880,665	
226,202,699		265,579,474		265,579,474
		58,120		58,120
		1,728,720		1,728,720
		205,355		205,355
		294,273,995		294,273,995
	671,389,795			
			181,264,042	
701,945,534	1,233,235,459	1,233,235,459	1,292,606,769	1,292,606,769

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			平成24年度	平成23年度	平成23年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	88.56	90.26	88.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	11.44	9.74	11.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	49.39	52.86	30.42	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	1.78	1.58	1.61	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	48.83	45.56	67.97	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	12.92	10.79	12.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固定比率	%	181.36	198.13	130.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	%	90.17	91.71	90.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	642.47	617.44	695.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	627.89	596.03	650.72	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	608.51	518.13	568.29	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	104.79	119.49	47.12	$\frac{\text{負債}(\text{負債合計} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	101.14	116.03	44.75	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	3.65	3.46	2.36	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.14	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.29	0.30	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.16	0.15	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	1.30	1.41	0.80	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	43.57	28.42	6.92	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.15	-0.42	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上で、最低限度100%は必要である。</p>
	<p>企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示すもので、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど設備資産の利用が効率的に行われていることを表す。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			平成24年度	平成23年度	平成23年度 年鑑指標	
収 益 率	総収益対総費用比率	%	118.87	102.44	106.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	119.51	104.61	107.68	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	130.55	111.69	113.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	2.35	0.63	0.67	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	売上高収益率	%	17.04	4.64	7.51	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	2.92	3.14	3.21	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	2.43	2.40	2.52	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	118.36	106.48	53.84	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益}} \times 100$
	不良債務比率	%	—	—	—	$\frac{\text{流動債務}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	4.67	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	38,149	35,607	70,053	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り営業費用	千円	29,223	31,882	61,794	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$	
職員1人当り有形固定資産	千円	230,745	217,836	584,823	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成23年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 総資本＝資本＋負債 自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債＋借入資本金 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費 貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	企業に投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。
	売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。